

『母性・胎児医療システムに関する研究』

— 分担班研究まとめ —

分担研究者

中 野 仁 雄

(九州大学医学部婦人科学産科学教室)

はじめに

昭和61年度の本研究班の研究のなかで、母体搬送という用語が産科医療機関の中で広く浸透してきていることが明らかにされたことを受けて、昭和62年度は周産期医療システムの現状とその問題点を明らかにするために、より広範な周産期医療機関を対象にした調査・分析を本研究班の主要な研究活動として行ってきた。この結果は、佐藤、下川により集計され第2回研究協力者会議で報告・討議された。又、この討議をもとに調査集計の結果は、『周産期医療をめぐる諸問題に関する研究』班の班総会でも報告された。これについては、別項で報告している。

そこで、本項では、研究協力者の個別研究の中から明らかにされてきた問題点を中心に報告する。

1. 患者の搬送に関する現状と問題点

患者の搬送に関しては、昨年度に引続き野口、神保から地域での現状が報告された。この中で、野口は母体死亡の現状に触れ愛知県での母体死亡の約3分の1が妊娠期間中一度も医療機関に受診していない妊婦であったことを指摘し、この様な医療システムからはずれた妊婦への対応も今後、考慮していく必要があると報告した。又、搬送患者の内訳に関しては、西島、武田、千葉から報告があり、本年度の調査でも昨年度の調査と同様の傾向を示し母体要因と胎児要因がほぼ半数ずつであった。

母体搬送の効果の面からは、切迫早産に関しては搬送後48時間以上の胎児管理を行った搬送例は、48時間未満で分娩になった早産例に比較して児の転帰が良好なことが報告された(西島、武田)。この為、搬送後の胎児管理に時間を確保するための搬送のタイミングについて池ノ上が報告し、子宮口開大4cm未満での搬送が胎児管理の時間を十分に確保する上で必要であることを指摘した。この様な搬送効果をもつ搬送のタイミングについては、今後も検討を要する。また、昨年度、母体搬送の効果判定に搬送後の妊娠継続期間を加えることが提起されたが、前期破水、妊娠中毒症などの搬送例では妊娠継続期間と児の転帰が切迫早産例ほど相関しない傾向がみられ、母体搬送の効果判定は疾患の特質に応じた別の軸を設定していく必要があることも指摘された。

寺尾は静岡県での早産児の出生数の年次変化を昨年度に引続き調査し1500g以上の早産児の出生率の減少を認めたが、999g以下の早産児の出生率は逆に増加していたと報告した。同時に999g以下の超未熟児の出産数が病院外の医療機関で増加しており、これらの児の母体搬送の必要性が指摘された。

2. 医療情報の伝送に関する現状と問題点

医療情報の伝送に関しては、昨年度とほぼ同様の現状であった。現状の詳細については、全国調査の結果のなかで述べている。テレメター等の新しい情報伝送システムの医療システムのなかへの導入の必要性について指摘があった。(千葉)

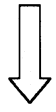
3. 地域の母性・胎児医療のシステム設計に関する問題点

地域の母性・胎児医療システムに関しては竹村より大阪における産婦人科診療相互援助システム(OGCS)の活動状況について報告された。又、昨年度の班研究のなかで提起された集中治療後の患者の高次医療機関から搬送元医療機関への逆搬送については、すでに幾つかの医療機関では実施されていることが明らかになった。今後、この様な高次医療機関での必要期間の集中治療と一次医療機関でのその後の分散管理を組み合わせたシステムの試行が必要であろう。

ま と め

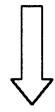
本年度は広範囲にわたる周産期医療機関を対象とした母性・胎児医療の現状調査とその分析を中心に研究を行い、別項で述べる結果を得た。それと並行して行った研究協力者の個別研究の中から、以下の諸点が明らかになった。

1. 切迫早産例では、48時間以上の胎児管理を行った母体搬送例では48時間未満の搬送例に比較して児の転帰は良好であった。このことは、十分な胎児管理の行なえる状況下での母体搬送を行うことが必要であることを示している。又、母体搬送の効果をみる時、その効果は搬送時の疾患の特性に応じて効果判定の基準を設定する必要がある。
2. 地域の母性・胎児医療システムでは、第一線医療機関での分散管理を基本として、患者にとって必要期間、高次医療機関での集中管理・治療を行う体制が望ましいが、一部の医療機関では既に、この様な試みが行われていることが明らかになった。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



まとめ

本年度は広範囲にわたる周産期医療機関を対象とした母性・胎児医療の現状調査とその分析を中心に研究を行い、別項で述べる結果を得た。それと並行して行った研究協力者の個別研究の中から、以下の諸点が明らかになった。

1. 切迫早産例では、48 時間以上の胎児管理を行った母体搬送例では 48 時間未満の搬送例に比較して児の転帰は良好であった。このことは、十分な胎児管理の行なえる状況下での母体搬送を行うことが必要であることを示している。又、母体搬送の効果をみる時、その効果は搬送時の疾患の特性に応じて効果判定の基準を設定する必要がある。
2. 地域の母性・胎児医療システムでは、第一線医療機関での分散管理を基本として、患者にとって必要期間、高次医療機関での集中管理・治療を行う体制が望ましいが、一部の医療機関では既に、この様な試みが行われていることが明らかになった。